

農村地域の住民共同活動に対する集落外住民の貢献 Contribution to Rural Communal Activities from the Outside

林 直樹*
Naoki HAYASHI

1 背景・目的

過疎に歯止めがかからないなか、筆者は「無住化保険付きの集落づくり」という考え方、すなわち、活性化を進めながら、集落外に居住する縁者や元住民を集落維持の担い手として確保すること、活性化が失敗し無住化した場合は、「通い」で集落を維持し好機を待つことを推奨している¹⁾。今回は二つの問い、①集落外に居住する住民の貢献（客人としての参加は除く）は特殊なものなのか（特殊でないほうが望ましい）、②「集落外に居住する縁者や元住民」（今回は集落外に居住する「集落内出身者」「集落外出身者、なおかつ、集落内出身者の家族や親せき」）に期待することが妥当なのか、を設定し、調査を行った。

2 調査の概要

石川県小松市の「こまつ SATOYAMA 協議会加盟地区町内会」を対象にアンケート調査を実施した。回答者は各町（ここでは「町≒集落」）の代表者、設定した提出締め切りは2019年7月10日である。54町中44町から回答を得た（回収率81.5%）。

3 アンケートの結果・若干の考察

（1）町内の住民共同活動の実施状況と町外住民の貢献

通年居住者の人口別²⁾に「2018年度に実施された町内の住民共同活動³⁾」「実際の作業（客人として参加は対象外）に対する町外住民（主に町外に居住する方）の全体的な貢献」について集計した（表1参照）。40人以上の町と比較した場合、40人未満の町は、町外住民の貢献が大きい、住民共同活動自体はやや低調といわざるをえない。参考のため、町外住民の貢献（「大きい」「貢献なし+わずか」の2値）×人口規模（「40人未満」「40人以上」の2値）のクロス集計の表を作成し、フィッシャーの直接確率検定を実施したところ、有意となった（両側 $p < 0.01$ ）。なお、同表のYuleのQは0.97であった。

（2）町内の住民共同活動に貢献した町外住民の内訳

「住民共同活動」に参加した町外住民の内訳を表2に示す。大きく2つ、①「町内出身者（幼少期の居住が主に町内）」が最も多いこと、②「町内出身者」「町外出身者、なおかつ、町内出身者の家族や親せき」のいずれでもない人はほとんどいないことが分かった。

（3）若干の考察

冒頭で二つの問いを示したが、一つ目について、40人未満の町（≒集落）では町外（≒集落外）住民が大きな戦力になっていること、二つ目について、町外住民の主戦力は、「町内（≒集落内）出身者」「町外出身者、なおかつ、町内出身者の家族や親せき」ということが明らかになった。さらなる検討が必要であることはいうまでもないが、筆者が想定する「無住化保険付きの集落づくり」の確立に資するような結果が得られた。

* 金沢大学人間社会研究域人間科学系 Faculty of Human Sciences, Kanazawa University

共同活動，集落外，担い手

表 1 住民共同活動の実施状況に対する人口規模の影響

Table 1 Effects of populations on communal activities

(単位：集落数，カッコ内は対象集落数に対する割合)

質問	カテゴリー	40人未満の 町：n=13	40人以上の 町：n=31	全体： n=44
町内の住民 共同活動の 実施状況 (複数回答)	道路や水路などの草刈り・清掃・補修	11 (85%)	30 (97%)	41 (93%)
	集会所や神社などの草刈り・清掃・補修	12 (92%)	30 (97%)	42 (96%)
	除雪	4 (31%)	18 (58%)	22 (50%)
	獣害対策	3 (23%)	15 (48%)	18 (41%)
	葬儀の手伝い	0 (0%)	23 (74%)	23 (52%)
	お祭り，町としての参拝など*	8 (62%)	31 (100%)	39 (89%)
	総会類	7 (54%)	31 (100%)	38 (86%)
	むら(まち)おこしのイベント	3 (23%)	14 (45%)	17 (39%)
	そのほか	0 (0%)	4 (13%)	4 (9%)
	特になし	2 (15%)	0 (0%)	2 (5%)
	わからない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
町外住民の 貢献 (単一回答)	貢献なし	1 (8%)	10 (32%)	11 (25%)
	わずか	1 (8%)	5 (16%)	6 (14%)
	大きい	9 (69%)	1 (3%)	10 (23%)
	わからない(無回答含む)	2 (15%)	15 (48%)	17 (39%)

* アンケートでは「左義長，お祭り，町としての参拝，レクリエーション活動など」と記載。

表 2 住民共同活動に参加した町外住民の内訳(複数回答)

Table 2 Break down of participants number outside the settlement

(単位：選択数，カッコ内は回答対象集落数 16 に対する割合)

カテゴリー	回答
1 町内出身者	12 (75%)
2 満 19 歳以下の町外出身者で「町内出身者の家族や親せき」	1 (6%)
3 満 20 歳以上の町外出身者で「町内出身者の家族や親せき」	7 (44%)
4 上の 1～3 以外の方	1 (6%)
5 わからない	0 (0%)

謝辞：アンケートに回答して下さった方々、配布および回収にてご協力くださった小松市産業未来部農林水産課の皆様に感謝の意を表します。なお、本研究は JSPS 科研費 17K07998 の助成を受けたものである。

【注】(参考文献を含む)

- 1) 林直樹「今求められる「撤退の農村戦略」—「撤退」を含めて過疎集落の生き残り戦略を考える—」『人と国土 21』45 (4), 13-17, 2019。 2) 2019 年 6 月 1 日時点。小松市提供。 3) 町内・町外にまたがるものは対象外。